



2019年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年9月9日

上場会社名 株式会社ビーアンドピー 上場取引所 東
 コード番号 7804 URL https://www.bandp.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和田山 朋弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 清水 明 TEL 06-6448-1801
 四半期報告書提出予定日 2019年9月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第3四半期の業績 (2018年11月1日～2019年7月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第3四半期	2,193	—	317	—	316	—	230	—
2018年10月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第3四半期	114.52	112.46
2018年10月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2018年10月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2018年10月期第3四半期の数値及び2019年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社株式は、2019年7月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2019年10月期第3四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第3四半期	2,993	2,507	83.8
2018年10月期	2,451	1,825	74.5

(参考) 自己資本 2019年10月期第3四半期 2,507百万円 2018年10月期 1,825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2019年10月期	—	0.00	—	—	—
2019年10月期 (予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年10月期の業績予想 (2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	30.9	550	△0.6	549	△0.8	372	△31.5	178.83

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 1株当たり当期純利益は、公募株式数(300,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年10月期3Q	2,300,000株	2018年10月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2019年10月期3Q	一株	2018年10月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年10月期3Q	2,009,890株	2018年10月期3Q	2,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、T D n e t 及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、政府の継続的な経済対策などにより、企業収益や雇用情勢の改善を背景として緩やかに回復基調が続いておりますが、一方で米中貿易摩擦をはじめとする海外の政治経済情勢の影響等により、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社はお客様からの信頼をより高めるべく、引き続き営業力・提案力の強化を図り、当社の顧客である広告代理店から発注される案件の確保に努めてまいりました。当第3四半期累計期間においては、2018年12月に江東事業所をニコール事業部（横浜市神奈川区）の隣接地に移転し、ニコール事業部内に広幅印刷物を専門に扱うワイドフォーマットスタジオを開設致しました。当移転に併せて広幅インクジェットプリンターを最新型へ入替導入しております。また、未開拓営業エリアへの進出を目的に、2018年11月に池袋営業所、2019年4月に福岡営業所を開設し、営業体制と制作体制の両方の強化に着手してまいりました。

以上により当第3四半期累計期間の売上高は2,193,086千円、営業利益は317,469千円、経常利益は316,767千円、四半期純利益は230,177千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は2,674,814千円となり、前事業年度末と比べ536,772千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、新株発行に伴う増資と営業活動によるキャッシュインにより現金及び預金が671,424千円増加したものの、売掛金が80,914千円、仕掛品が42,382千円、受取手形が24,099千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は318,868千円となり、前事業年度末と比べ5,354千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、建物が10,680千円、機械及び装置が6,771千円、ソフトウェアが2,060千円それぞれ増加したものの、顧客関連資産が3,987千円、のれんが3,685千円それぞれ減少したことによるものであります。また、減価償却累計額は6,454千円増加しており、固定資産残高の減少要因となっております。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は342,351千円となり、前事業年度末と比べ144,817千円減少いたしました。その主な要因といたしましては、未払消費税等が49,450千円、未払費用が27,522千円それぞれ増加したものの、買掛金が74,146千円、未払法人税等が73,368千円、賞与引当金が36,232千円、未払金が22,260千円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は143,711千円となり、前事業年度末と比べ4,764千円増加いたしました。その主な要因といたしましては、役員退職慰労引当金が3,466千円、ワイドフォーマットスタジオ開設に伴う建物の新規賃借により資産除去債務が3,192千円それぞれ増加したものの、リース債務が1,895千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は2,507,619千円となり、前事業年度末と比べ682,178千円増加いたしました。その要因といたしましては、新株発行に伴う増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ276,000千円、四半期純利益により利益剰余金が230,177千円増加したものの、利益剰余金を原資とする配当を行ったことにより100,000千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期通期の業績予想につきましては、2019年7月24日に公表しました業績予想から修正を行っておりません。

なお、業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,357,591	2,029,015
受取手形	95,789	71,690
電子記録債権	118,336	120,242
売掛金	479,787	398,873
仕掛品	57,896	15,514
原材料	10,735	11,855
貯蔵品	—	639
前払費用	15,921	26,648
その他	1,985	334
流動資産合計	2,138,042	2,674,814
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,035	25,715
機械及び装置	409,047	415,818
車両運搬具	632	632
工具、器具及び備品	7,369	7,369
リース資産	80,178	82,059
その他	—	993
減価償却累計額	△414,603	△421,057
有形固定資産合計	97,659	111,530
無形固定資産		
ソフトウェア	2,882	4,942
のれん	39,164	35,479
顧客関連資産	26,281	22,294
無形固定資産合計	68,327	62,717
投資その他の資産		
出資金	60	60
敷金	68,802	65,752
繰延税金資産	78,664	78,664
その他	—	143
投資その他の資産合計	147,527	144,620
固定資産合計	313,514	318,868
資産合計	2,451,557	2,993,682

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,983	147,837
未払金	41,094	18,834
未払費用	10,152	37,674
未払法人税等	105,098	31,730
未払消費税等	34,650	84,100
預り金	15,571	7,547
賞与引当金	36,232	—
リース債務	22,386	14,627
流動負債合計	487,168	342,351
固定負債		
役員退職慰労引当金	116,108	119,574
資産除去債務	4,472	7,664
リース債務	18,367	16,472
固定負債合計	138,947	143,711
負債合計	626,115	486,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	286,000
資本剰余金	—	276,000
利益剰余金	1,815,441	1,945,619
株主資本合計	1,825,441	2,507,619
純資産合計	1,825,441	2,507,619
負債純資産合計	2,451,557	2,993,682

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年7月31日)
売上高	2,193,086
売上原価	1,288,256
売上総利益	904,829
販売費及び一般管理費	587,359
営業利益	317,469
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	264
営業外収益合計	265
営業外費用	
支払利息	965
雑損失	1
営業外費用合計	967
経常利益	316,767
特別利益	
固定資産売却益	12,999
特別利益合計	12,999
税引前四半期純利益	329,767
法人税等	99,589
四半期純利益	230,177

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年7月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2019年7月23日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式発行300,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ276,000千円増加しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において資本金が286,000千円、資本準備金が276,000千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。